

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ショクブン

【英訳名】 SHOKUBUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 瀬 公

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 田 野 光 夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 田 野 光 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第3四半期 連結累計期間		第36期 第3四半期 連結累計期間		第35期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		8,200,506		8,072,034		10,721,910
経常利益	(千円)		112,039		159,160		146,121
四半期純利益又は 当期純損失()	(千円)		11,764		71,329		18,058
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		681		98,956		2,037
純資産額	(千円)		3,165,116		3,505,068		3,110,508
総資産額	(千円)		10,694,907		10,820,569		10,594,688
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)		1.06		6.44		1.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		29.59		32.39		29.36

回次		第35期 第3四半期 連結会計期間		第36期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)		9.76		5.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第35期第3四半期連結累計期間及び第36期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、先の東日本大震災からの復旧、復興に向けた活動により、経済活動は緩やかに回復しつつありますが、円高の長期化や欧州の財政問題等により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界では、原発事故に端を発した「食」の安全性に対する関心が高まり、消費者の食品を選択する基準はさらに厳しくなっております。このような状況下で当社グループは、お客様の健康を第一に考え、安全で安心のできる美味しい食材をお届けするよう努めて参りました。

当第3四半期連結累計期間の販売活動におきましては、消費者の節約、低価格志向もありスーパーなどとの競争が激化する中、朝食をお選びいただけるコースの新設や日曜サービスメニューの充実などメニュー冊子を一新し、受注軒数の増加に努めて参りました。また、クリスマスやおせちなどの年末特売も積極的に行う一方、宅配ルートを見直すことで営業効率の向上に努めました。その結果、主力のレギュラーメニューについては、売上高は70億81百万円（前年同四半期比98.7%）になり、特売商品については、売上高が6億57百万円（前年同四半期比101.2%）になりました。その他、ヘルシーメニュー売上高は3億32百万円（前年同四半期比88.3%）になりました。

仕入価格については、震災、猛暑、台風などの影響により、野菜などが高騰し調達に影響を受けましたが、お客様へお値打ちで質の良い商品をお届けできるように取り組みました。それとともに生産効率の向上に努めたことで、製造に係るコストの削減をしたこともあり、売上原価率は58.1%と前年同四半期に比べ0.3ポイント減少しました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は80億72百万円（前年同四半期比98.4%）、経常利益は1億59百万円（前年同四半期比142.1%）になり、四半期純利益は71百万円（前年同四半期比606.3%）になりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、24百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,856,669	11,856,669	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,856,669	11,856,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		11,856,669		1,148,010		611,806

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 931,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,446,000	10,446	
単元未満株式	普通株式 479,669		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,856,669		
総株主の議決権		10,446	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショクブン	名古屋市守山区向台 三丁目1807番地	931,000		931,000	7.86
計		931,000		931,000	7.86

(注) 上記「発行済株式」に記載のとおり、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、当社は平成23年12月2日付で、第三者割当による自己株式の処分を行ったことにより、平成23年12月31日現在の完全議決権株式(自己株式等)はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役		三輪要次	平成23年7月15日
取締役	営業部長兼大阪支社長	高橋三二郎	平成23年9月8日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役営業部長	取締役営業推進部長	塚本一郎	平成23年9月13日
取締役京都支社長兼 滋賀支社長兼大阪支社長	取締役京都支社長兼 滋賀支社長	早川達也	平成23年9月13日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,555,166	1,868,193
受取手形及び売掛金	17,576	24,551
原材料及び貯蔵品	108,215	111,403
繰延税金資産	63,539	38,217
その他	38,662	40,598
貸倒引当金	122	122
流動資産合計	1,783,037	2,082,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,606,616	1,519,215
土地	5,843,822	5,850,506
その他(純額)	256,996	263,965
有形固定資産合計	7,707,435	7,633,686
無形固定資産	50,950	46,197
投資その他の資産		
投資有価証券	295,784	325,646
繰延税金資産	23,936	30,734
その他	764,618	732,537
貸倒引当金	31,075	31,075
投資その他の資産合計	1,053,264	1,057,843
固定資産合計	8,811,650	8,737,727
資産合計	10,594,688	10,820,569
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	418,880	590,990
短期借入金	1,055,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,168,865	1,295,320
未払法人税等	51,901	39,576
賞与引当金	102,000	46,000
その他	626,373	626,189
流動負債合計	3,423,021	3,448,075
固定負債		
社債	229,000	181,000
長期借入金	3,675,324	3,520,477
退職給付引当金	3,104	5,649
資産除去債務	22,221	22,580
その他	131,508	137,718
固定負債合計	4,061,157	3,867,424
負債合計	7,484,179	7,315,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,616,944	1,488,147
利益剰余金	865,690	860,193
自己株式	501,602	377
株主資本合計	3,129,042	3,495,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,533	9,093
その他の包括利益累計額合計	18,533	9,093
純資産合計	3,110,508	3,505,068
負債純資産合計	10,594,688	10,820,569

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,200,506	8,072,034
売上原価	4,791,567	4,693,718
売上総利益	3,408,939	3,378,316
販売費及び一般管理費	3,221,822	3,150,396
営業利益	187,116	227,919
営業外収益		
受取利息	6,032	7,464
受取配当金	4,507	5,706
受取手数料	7,277	6,824
受取賃貸料	3,428	4,423
その他	3,486	2,384
営業外収益合計	24,732	26,802
営業外費用		
支払利息	83,550	88,818
投資有価証券運用損	12,907	2,100
その他	3,353	4,641
営業外費用合計	99,810	95,561
経常利益	112,039	159,160
特別利益		
賞与引当金戻入額	11,909	-
特別利益合計	11,909	-
特別損失		
固定資産除却損	4,158	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,404	-
投資有価証券評価損	484	-
ゴルフ会員権償還損	3,000	-
特別損失合計	19,046	-
税金等調整前四半期純利益	104,901	159,160
法人税、住民税及び事業税	33,386	66,639
法人税等調整額	59,749	21,192
法人税等合計	93,136	87,831
少数株主損益調整前四半期純利益	11,764	71,329
四半期純利益	11,764	71,329

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,764	71,329
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,446	27,627
その他の包括利益合計	12,446	27,627
四半期包括利益	681	98,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681	98,956

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 160,344 千円	減価償却費 165,181 千円
のれんの償却額 1,295 千円	のれんの償却額 1,092 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,590	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	38,910	3.5	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,588	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	38,237	3.5	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年12月2日付で、第三者割当による自己株式の処分を行いました。これにより資本剰余金が128,796千円、自己株式が547,152千円減少するなどした結果、当第3四半期連結累計期間において株主資本は366,932千円増加しました。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は1,488,147千円、自己株式は377千円、株主資本は3,495,974千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	1円6銭	6円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	11,764	71,329
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,764	71,329
普通株式の期中平均株式数(株)	11,117,247	11,067,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、第36期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	38,237千円
1株当たりの中間配当金	3円50銭
支払請求権の効力発効日及び支払開始日	平成23年11月30日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対して、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。